

第II部 朝鮮半島論 第3章 社会の変化と政治 9. 韓国における経済開発と民主化

著者	野副 伸一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	地域研究シリーズ
シリーズ番号	2
雑誌名	朝鮮半島
ページ	210-223
発行年	1991
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015681

9

韓国における経済開発と民主化

の ぞえ しん いち
野 副 伸 一

はじめに【略】

出典 「アジアトレンド」第52号
1990年冬

- I 開発独裁体制の確立
- II 「6・29宣言」にみる民主化運動
- III 混迷深める韓国社会
- IV 展望

はじめに【略】

I 開発独裁体制の確立

1961年の5・16軍事クーデターで権力を握った朴正熙少将を中心とする若手将校団は、民主共和党と中央情報部(KCIA)を創設すると共に、経済開発を積極的に推進するため強力な権限を有する経済企画院(EPB)を設け、翌62年からは第1次経済開発5カ年計画をスタートさせた⁽¹⁾。60年の4・19学生革命で成立した張勉政権は、絶え間ない政治的混乱と経済的危機に有効に対処しえないままその弱体ぶりをさらけ出し、国民の失望を買っていた。それゆ

え、代わって登場した軍人出身政権は、学生・知識人・既成政治家などからの強い反発を受けながらも、国民の間に一種の期待感をもって迎えられた。当時の韓国の政治、経済、社会状況は混乱を極めていた。朴正熙国家再建委員長はその著書で当時の心境を「ゴミ捨て場のど真中に立っているようだった」⁽²⁾と語っているが、それ程までに韓国社会は疲弊していた。クーデター直後軍事革命委員会が発表した「革命公約」では「絶望と飢餓線上で苦しむ人々の苦しみを早急に解決する」とうたっていたのである⁽³⁾。

これらの課題に対処するために朴政権が採った対応策は「一面国防・一面建設」の二正面作戦であった。これは経済的にも優位にあった北朝鮮からの軍事的圧力に対抗するとともに、国内的には深刻化する不況と失業問題を解決することで社会的安定を作り出すために必要な政策であった。さらに注意されねばならないのは、この「富国強兵」政策を早急に実効あらしめるためには高度成長政策の採用が不可避であったということである。朴政権は事態の緊迫性から強力なリーダーシップを政治に、経済に、と発揮せざるをえなかったのである。

まず政治面について言うならば、政治不安と貧困のなかに生活し、相互不信が強くバラバラな国民を統合し、韓国人としての国民意識を形成する必要があった。日本では19世紀末に明治政府が遂行した課題を韓国では1960年代初期に朴政権がやらざるをえなかったのである。朴政権は、国民のエネルギーを「富国強兵」政策に大々的に動員することで韓国人としてのアイデンティティを確立するという困難な課題を担っていたのである。

さらに興味深い点は朴大統領が李承晩政権や当時の他のアジア諸国での政治的・経済的混乱に鑑み、「政治的民主主義の前提になる経済的条件とか基盤をつくれないうところに、民衆の真の支持の上に立つ民主主義の成長はありえない」との認識をもっていたことである⁽⁴⁾。これは朴大統領の主張する「韓国的民主主義」の大きな根拠にもなった。

次に経済面について言うならば、経済建設における初期的条件の悪さ、すなわち資本不足、貧弱な資源、低い技術水準などは経済開発における政府の

役割を大きくさせる誘因でもあった。朴大統領は後年1960年代初期の状況を振り返って、次のように語っている。

「1960年代にわが国の経済自立と高度成長を推進していくのに最も大きい隘路として登場したのが、開発の主役を担当しなければならない民間企業の脆弱性、近代的市場構造と新しい企業家精神の欠如という事実であった。したがって、……開発の前衛としての役割を政府全体が引き受けなければならなかった」⁽⁵⁾。

上述した認識にもとづき、政府は次のような形で経済開発に深く関与した。

- (1) 経済開発5カ年計画の立案・推進。
- (2) 外資導入の認可と政策金融の重視。
- (3) 大型プロジェクト建設者の指定。
- (4) 人事権などの掌握を通じての金融機関のコントロール。

これはつまり、政府が企業の生殺与奪の権を完全に握っていたことを意味する。それゆえ企業経営者にとって必要なことは、企業をうまく経営することとさることながら、政府が目指す開発方向に合わせてプロジェクトを選び、それに必要な内外資を取りつけることであった。すなわち、経営の才より政治力、政界や官界上層部とのつながりが必要だったのである。

絶大なる権力と資金力（外資導入は過酷な本源的蓄積過程をやわらげるためにも多々益々弁ずであった）を背景に、政府は図上演習しながらに果断性と革新性をもって経済計画を推進した。その結果、韓国は短期間で世界にもまれに見る高度成長を達成したのである。

高度成長の結果韓国経済は大きく変貌したが、それが韓国人の意識や韓国社会に与えた影響のなかでとくに注目すべきは次の3点であろう。

第1は、飢えからの解放である。食うことの心配から解放された人々は生活の質の改善を求めるようになった。このことは欲望の増大、価値観の多様化をもたらし、その結果人々はより一層の言論の自由、表現の自由等を求めるようになったのである。

第2は、工業化体験、ノウハウの蓄積である。組織人としての在り方を身

につけ、機械をどう動かし、組織をどう経営するか等のノウハウを蓄積したことは、人々により一層合理的な思考と行動をもたらし、近代化への大きな源泉ともなった。

第3は国民にやる気と自信、そして誇りをもたらししたことである。「やればできる」という自信を持った韓国人はアジア大会、そしてオリンピック大会等を成功裏に運営してみせたのである。高度成長の達成は韓国人としてのアイデンティティを確固たるものにさせたと言ってよいであろう。

高度成長を演出した朴大統領に対する評価について、これまで韓国人の間で積極的評価はあまり聞かれなかった。それは朴政権の強引な政治的手法への反発、政治的被害者の「恨」の蓄積、文人政治に対する韓国人の強い伝統的志向等が作用していたからである。しかし暗殺10周年を迎えた1989年に行なわれた各種世論調査では、朴大統領に対する評価は極めて高いものになっている。この事実、韓国人が朴大統領死後10年にして朴政権の業績を冷静に見られるようになったことを示している。

今日韓国をはじめとする開発途上国の国家建設において、政権の強力な役割を指して「開発独裁」という言葉が使われている。これは国民意識形成という困難な課題の解決や、経済水準の低い国の工業化の強力な推進に際して、どうしても政府の役割が大きくなり、あらゆる権力が集中せざるをえないことを意味する。それと同時に、見逃せないのは国民意識の形成があつてこそ経済開発も進展していくということであろう。朴政権の場合、開発初期与件の悪さから外資に大きく依存する開発政策を推進したが、開発政策の根底には強いナショナリズムが存在しており、主体的な経済成長策が推進された。これが国民の経済建設への参与意識を鼓吹し、高度成長を達成させたと言える。

他方、開発政策実施後の社会的変化や摩擦の発生が政府の抑圧的姿勢を強めさせるという面があることもみのがせない。その社会変化が急であればあるほど、その歪みや摩擦も拡大し、社会不安が増大しがちである。工業化・都市化によって農村から膨大な人口が都市へ流れ込み、貧民層を形成する。

資本蓄積の強行のため労働者は低賃金労働や劣悪な作業環境を強制されるのに対し、特惠や利権にありついた政治家、企業人が幅を利かせ、ぜい沢三昧をつくる。こういった急速な経済建設過程での格差の拡大や不正の横行は社会的緊張を醸成し、政治的批判として政府にはね返ってこざるをえない。権力基盤の弱い政府ほど、それらに対し融和的態度よりも抑圧的態度をとらざるをえなかったと言える。これは開発過程における、不可避に近い傾向であったと言わざるをえない。

II 「6・29宣言」にみる民主化運動

抑圧政治の下での高度経済成長政策は、韓国において一方では目覚ましい経済建設をもたらすとともに、他方では前述のように絶え間ない政治不安をもたらしてきた。その象徴的な事件が1979年10月の朴正熙大統領暗殺事件であり、もうひとつは87年の「6・10抗争」であった。前者は「ソウルの春」と呼ばれる民主化への動きの高まりをもたらしたが、79年12月の「粛軍クーデター」による軍人の政治への再関与によってつぶされてしまった。これは韓国政治における安全保障問題の重要性を示し、さらに軍内部の主導権争いを反映する出来事でもあった。こうして80年の「ソウルの春」は竜頭蛇尾に終わったが、後者すなわち、87年の動きでは「大統領直選制による民主化実現」への強い期待が広範な国民をとらえることになった。ソウルの直選制要求デモは全国的に大きく拡大し、6月10日には市民と機動隊との大きな衝突にまで発展した。この民衆の抵抗は結局「6・29宣言」すなわち盧泰愚民正党代表委員による民主化実践宣言を引き出し、韓国の民主化運動を大きく前進させたのである。

「6・29宣言」は韓国の政治史上画期的な事件と言わざるをえない。1980年の「ソウルの春」をつぶして登場した全斗煥政権は、光州事件という後遺症をひきずり、終始その「正統性」(legitimacy)の不在に苦悩し続けなければ

ならなかった。そのため全大統領は「7年で必ず辞める」ということを就任以来ことあるごとに言い続けなければならなかったのである。「平和的政権交代」は権力基盤の弱い全政権が国民をつなぎとめておくための公約でもあった。その全政権は弱体なるがゆえに、大統領選挙については憲法が規定する間接選挙制にこだわらざるを得なかった。しかし直選制を主張する世論の高まりに押され、政府は結局「6・29宣言」を発表することで局面打開を図るしかなかった。朴政権の末期と明らかに違う状況が韓国社会に出現していたのである。

「6・29宣言」は大統領直選制の採用、金大中氏ら政治犯の復権、言論の自由等を保障するもので、野党側の主張を全面的に受け入れていた。そのためこの宣言以降、韓国社会は打って変わったように平穏になった⁽⁶⁾。

直選制要求に象徴される一連の民主化要求デモが大きく高揚した背景としては、直選制が民意の国政への直接的反映を保証し、それが韓国の民主化を促進するとの主張が国民の心をつかんだということがまず挙げられよう。

次に朴政権以来の権威主義政治下にあっても政治経済の民主化を根強く要求し続けてきた政治勢力が存在していたことが見逃せない。学生や労働者、そして在野勢力（知識人、宗教人等反体制色の強い人々を指す）がその中核をなしている。この民主化推進勢力は88年秋にソウル・オリンピックがあるため、軍は国内政局に手を出せないとの判断に基づき強気の戦術展開を行なった。このことも局面転換の大きな要因となったといえよう。

しかしここで見逃せないのは、こういった政治的大転換をもたらした背景には、より大きな要因があったことである。前述のように高度成長による経済水準の向上がもたらした価値観の多様化は、人々の言論の自由や組合活動の自由等に対する具体的な要求を促した。人々は権威主義的ではない、より民主化された政治の実現を希求したのである。これらの要求は以前から一貫して存在してきたが、それらが社会的要求として実現されるまでにはそれなりの長い時間が必要であったと言うべきであろう。

「6・29宣言」と絡めて政府・与党の大譲歩を引き出した原動力として、

中産層の存在を指摘する声が韓国では強い⁽⁷⁾。筆者もこの主張に共感する。彼ら中産層が前述した民主化運動に合流したからこそ「6・29宣言」が獲ちとれたのである。高度成長による中産層の拡大が両極化しやすい韓国社会の安定勢力(stabilizer)として、保守的というより革新的役割をになった点に「6・29宣言」の意義が見出せるものと言える。

III 混迷深める韓国社会

1987年の「6・29宣言」以降の韓国社会の特徴を一言で表現すると、各界各層からの要求の噴出で社会全般が活性化した反面、利害対立を調整する機能なりルールが確立されないため、混乱と混迷を深めている状態にある。政治的抑圧がはずされることで、今まで抑えられていた不満、反発、矛盾が一気に噴出し、それらが韓国社会を覆っている。パンドラの箱は開けられてしまったのである。

特に目立つのが言論の自由の拡大と労働運動の活発化である。

まず前者では、新聞の活性化が著しく、日刊紙のページ数は大幅に増え、全斗煥政権時代に廃止させられた記者の地方駐在制度が復活した。さらに『ハンギョレ新聞』など日刊紙が新たに数多く登場した。新聞は自由に政府を批判できるようになった。特に1988年4月の総選挙で野党で過半数をとるや、国会は全斗煥政権時代の不正腐敗を暴く場と化し、新聞も自由に政府批判の記事を掲載するようになった。以前には想像もつかない事態の展開があり、時代の変化を感じさせた。

また後者の労働運動の活況も目を見はるばかりである。第1表にみるように、1987年4月以降労働争議が急増し、組合数、組合員数、組織率が大きく上昇した。長い間低賃金を強いられてきた労働者はその不満を爆発させ、「高度成長の果実」の分け前を当然のこととして強く要求し始めたのである。ただ労働者の要求はともすれば過大となり、経営者側の対応のまずきもあって、

第1表 韓国労働事情

	1985	1986	1987	1988	1989
単位労働組合数 (組合)	2,534	2,658	4,086	6,142	7,883
組合員数 (1,000人)	1,004	1,036	1,267	1,707	1,930
組織率 (%)	15.7	15.5	17.3	22.0	22.3
争議件数 (件)	265	276	3,749	1,873	1,616
1件当りの争議日数 (日)	……	1.5	5.3*	10.0	19.2

(注) * 6月29日以降の数字。

(出所) 韓国労働研究院「労働動向分析」1989年第1四半期号；経済企画院「4・4経済活性化総合対策」1990年4月；その他。

労働争議は激化し、しばしば泥沼と化した。87年の大宇造船、87～88年にかけてと、89年の現代重工業の労働争議は代表的なケースと言える。

労働争議の激増は当然経済へ打撃を与えている。経済企画院の発表によると、争議による生産と輸出の減少額は、前者では1988年に3兆2020億ウォン、89年に4兆1995億ウォン、後者ではそれぞれ7億3200万ドル（全輸出の1.2%）、13億6300万ドル（全輸出の2.2%）となっている⁽⁸⁾。また労働争議による職場の混乱や労働意欲の低下は著しく、それが生産性増加率の減少や輸出品不合格率の上昇につながっているのは見落とせない。

労働運動の高揚は朴政権以来の低賃金政策への反動という面を色濃くもっている。原始的資本蓄積過程は政府の名で行なわれようと企業の名で行なわれようと、労働者や農民の収奪によって初めて可能となる。このことは経済開発が抑圧のうでで成り立っていることを示している。しかし経済発展の結果、人々の権利意識が向上すると低賃金政策の維持は困難となっていった。

「6・29宣言」以降の韓国社会でもう一つ見逃せない現象として存在しているのが「過消費」の問題である。この言葉には「過剰な消費」というより「分に過ぎた消費」というニュアンスが強い。「韓国は現在1人当たりGNP5000ドルの社会なのに、1万5000ドル水準の社会と同じ消費をしている」といった韓国人自身の批判にそれが端的に示されている。このような「過消費」現

象は、1986年以来の二桁成長と87年からの賃金の急上昇が、生活の質の向上を目指す国民の消費意欲増大と結びついて発生したものである。

民間消費の増加は統計数字にもはっきり現れている。民間消費の年平均増加率を見ると、1980年代前半(80~84年)の6.9%に対し、後半(85~89年)は9.0%と2%も高くなっている。その結果、韓国経済は89年以降輸出が不振に陥っているにもかかわらず、民間消費や建設投資の活発化によって成長率の大幅低下が緩和されるという「内需主導型景気」を出現させたのである。

「内需主導型景気」の出現は、輸出主導型工業化で高度成長政策を推進してきた韓国経済に厚みができたことを意味するものとして高く評価できよう。しかし不健全な消費の急増は、貯蓄意欲やハングリー精神の減退を意味するものとして警戒する声も強い。急速な経済のサービス化や製造業部門の縮小などの現象の出現に対し、「産業の空洞化」や「早老経済」という言葉が1990年に入ってマスコミににぎわせているのである⁽⁹⁾。

「6・29宣言」による民主化への強い期待の表出は、権威主義政治の否定にとどまらず、権威そのものを否定する風潮を強めた。その結果、韓国はたがのゆるんだような社会になってしまったのである。価値観の混乱としては、たとえば金日成思想の韓国社会への浸透や1948年に成立した大韓民国体制そのものを否定する考え方の登場などが挙げられよう。

金日成の主体思想の大学への浸透は1986年ごろから目立ち始め、「6・29宣言」以降の自由な雰囲気の中でその影響は拡大している。特に学生運動では主体思想の信奉者(主思派)が多くの大学の学生自治会を握り、その活動の活発さと組織人員の面で他派を圧倒している⁽¹⁰⁾。長い間反共国家として自他ともに認めていた韓国に、金日成思想が浸透しつつあることは驚きであるが、韓国の社会的状況を考えるうえできわめて興味深い現象と言えよう。このことは「6・29宣言」以降の韓国人の間での価値観の動揺なり混乱が大きいことを窺わせる。

また治安の悪化もはなはだしく、凶悪犯罪の増加は人々に不安をもたらしている。オリンピック前後に改善されていた交通秩序もまた昔に戻ってし

まったとの印象が強い。外国人観光客に対するタクシー料金のふっかけもよく聞かれる。

こういった「要求噴出」による社会的混乱は社会の急変動にともなう過渡的現象とみられる。今後試行錯誤を経てゲームのルールが確立するようになれば、自然に落ち着くべきところに落ち着いていくかも知れない。しかし当分この混乱は続いていくものと思われる。

興味深いことはこうした混乱のなかで最近朴正熙政権や全斗煥政権の時代の方がよかったと懐かしむ声が強まってきていることである。この事実は「旧官が名官である」という韓国のことわざをほうふつとさせるが、盧泰愚大統領を決断力のない政治家として批判する見方は現在強い。これは、強権政治に強い不満と反発を示しながらも、それがないと不安を感じざるを得ない国民のアンビバレントな感情と体質を示すものと言えよう。

この点で台湾でも同じ現象がみられることは興味深い。1987年7月の戒厳令解除以後、台湾では野党民進党の躍進、公害反対運動や労働運動の高まり等々、民主化の動きが活発化している。また株価や不動産価格の急騰による一攫千金ムードは人々の不平等感を煽った。そんななかで治安は悪化し、人々を不安がらせた。そのため台湾政府は厳罰主義で臨み、昨年(89年)には69人、今年(90年)は半年で治安犯60人余りを死刑に処している⁽¹¹⁾。この結果治安がかなり回復し、治安回復に強硬手段を行使する郝柏村行政院長(首相)の人气が高まったという。

強権政治へのアンビバレントな感情は、家父長的な権威主義思考や体質がなお国民の間に根強いことを示している。この体質がある限り、韓国の民主化の前途は遼遠というしかないようだ。この意味で「わが国に民主主義が定着するためには、何よりも民主的基本秩序が立てられる土台である社会文化の民主化、即ち権威主義的社会文化構造の克服、がなされねばならない」⁽¹²⁾という認識が必要になってくる。それは文化、すなわちその国の持つ伝統的価値観を改めて検討する必要があるということである。

韓国の政治文化の特色としてよく指摘される点は権威主義、教条主義、縁

故主義である⁽¹³⁾。

権威主義の例としては、肩書指向、党内民主主義の欠如、法治主義の不徹底などが挙げられよう。肩書指向の強さは韓国人の上昇指向の強さを示し、韓国社会のバイタリティーの源泉でもあるが、同時に階層意識を不断に生産して社会的分裂を促進している面も見逃せない。党内民主主義の欠如は民主化運動を主導してきた野党政治家にも顕著である。彼らは党内では独裁者で、後継者を作ろうとしない。韓国の政党はこれまで朋党(私党)的体質を色濃く残している点で、日本の自民党の派閥と変わりが無い。法治主義の不徹底も見逃せない。権力者の権威が法や制度の権威を上回っているため、法や制度の運用が恣意的になりやすい。韓国において服役者が国内外の政治的事情やその変化で途中で釈放され、満期服役者が少ないと言われていることはこれを端的に示している。

次に教条主義についてみると、黒か白かの二者択一的思考(韓国では黑白論理という)が強いため妥協を忌み嫌う。名分論が強く、例えば、軍人の政治介入をはなから否定する雰囲気強いのもよく知られている。

第3の縁故関係中心の集団意識の強さは、血縁、地縁、学閥などに対する忠誠心として現れている。これらのネットワークは出世や商売にとって重要な手段となっている。日本でも同じような現象はあるが、韓国の場合それがもっとはなはだしいのである。特に近年目立つのは地域主義であろう。1988年の総選挙で全羅道の全議席は平民党(総裁金大中)が握り、他の政党も党首の出身地で圧倒的な強さを見せている。

権威主義と集団意識の強さが大きく働いた事件が前述した1979年12月の「東軍クーデター」である。この若手将軍による決起が成功したのは全斗煥将軍が作り上げてきた人脈と組織が、決定的な瞬間に決定的役割を果たしたからである⁽¹⁴⁾。

IV 展 望

最後に韓国の民主化が今後どうなるか展望してみたい。それにはまず民主主義体制という言葉の中味が問題になるが、筆者は一応それを権力の分散と特権の排除、少数意見の尊重と考えておきたい。そう見るならば、政治においては法治主義の徹底と政党政治の確立、地方自治制の実施(韓国は来年上半年から実施の予定である)、政治的抑圧を伴う法律や制度の廃止等、経済においては所得格差の是正、民間主導経済体制の確立、労使協調路線の定着、金融機関の自立、企業経営における所有と経営の分離等、社会においては権威主義的思想の打破等の推進が必要であろう。

これらの課題は相互に深く絡みあっており、一朝一夕に成就されるものではない。国民一人一人の自覚とこれらの課題を推進しようという世論の盛り上がりが必要であろう。韓国は朴正熙政権以来の高度成長政策の推進で経済的基盤を固め、民主化推進の必要条件をつくってきたと言える。民主主義は利害の異なる集団間の話し合い、妥協を通じて推進されるものであり、時間・モノ・カネのかかる体制である。強権政治下でのようにクリアカットには物事は進まない。それに不慣れな韓国人は苛立っているようであるが、民主化を望むとすればその不透明さに耐えていくしかないであろう。

韓国の社会に今必要なのは経験を蓄積していくことで国内政治、経済における民主化時代にふさわしい秩序(ゲームのルール)を忍耐強くつくり上げていくことであろう。そのためには成熟のための時間が必要であろう。

その意味で今なお大きな力を持ち、政治的、社会的混迷、さらに軍事費削減の動きに強い危機感をもつ軍部の政治再介入の可能性を排除することが当面の課題の一つと言えよう。

さらに、長期的には韓国の民主化を实践するうえで開放的な経済開発体制の継続的な推進が重要な役割をしていくものと思われる。韓国経済はこれまで開放的な開発政策を推進することで、厳しい国際競争にもまれながら必死

になって発展してきた。それは国内に競争原理を導入し、経済を近代化させた。そしてそれは同時に普遍的な価値観である民主主義の普及の過程でもあった。しかし韓国経済はこうして発展に成功したがゆえに低賃金労働力の喪失と権威主義的政治の弱化に見舞われ、新しい発展戦略を構築せざるをえない状況に現在立ち至っている。

韓国経済が目指す新しい発展戦略の方向はどういうものであろうか。それは一言で言って「高賃金高生産体制」と言える。その核は技術革新である。問題はこの技術革新をいかに推進していくかであろう。それには人々の創意と柔軟な社会組織の対応が必要である。そのためには企業経営における刷新（専門経営者の登用、権限の下部移譲）を初めとして、人々の意欲を喚起するように社会組織や制度を変えていく必要がある。

注目すべきことは韓国経済が生き残るために不可欠な技術革新の推進が政治面での革新、すなわち民主化を促進していくと思われることである。なぜなら技術革新に必要な人々の創意と柔軟な社会組織は民主化が推進されてこそ開花していくからである。それゆえ韓国の将来は経済的のみならず、政治的にも技術革新の推進にかかっていると言えよう。

〔注〕

- (1) 拙稿「成長の軌跡」（渡辺利夫編『概説韓国経済』有斐閣，1990年）参照。
- (2) 朴正熙『国家ト革命ト私』（韓国語）向文社，1963年。
- (3) 「革命公約」は次の六つからなる。
 - ① 反共を国是の第一義にする。
 - ② 国連憲章を遵守し、アメリカなどとの紐帯を強固にする。
 - ③ すべての腐敗と旧悪を一掃し、頹廢した国民道義を再興し、民族正氣をとり戻すために清新な氣風を興こす。
 - ④ 絶望と飢餓線上で苦しむ人々の苦しみを早急に解決し、国家自主経済再建に総力を傾注する。
 - ⑤ 民族的宿願である国土統一のために共產主義と対決できる実力の培養に全力を集中する。
 - ⑥ 以上のような課題が成就されれば斬新で良心的な政治人にいつでも政權を移譲し、われわれは本来の任務に復歸する準備をする。

- (4) 朴正熙『我が民族ノ行くべき道』（韓国語）東亜出版社，1962年。
- (5) 朴正熙『民族ノ底力』（韓国語）光明出版社，1971年。
- (6) 「6・29宣言」の内容は以下の8項目からなっている。
 - ① 大統領直接選挙制へ憲法を改正する。
 - ② 大統領選挙法の公正な改正を行なう。
 - ③ 国民的和解のため金大中氏らを赦免・復権させる。
 - ④ 国民の基本権を最大限伸長する。
 - ⑤ 言論の自由を最大限保障する。
 - ⑥ 地方自治制と大学の自律化および教育の自治制を早急に実施する。
 - ⑦ 政党活動を保障し，対話と妥協の政治風土を造成する。
 - ⑧ 明るく清らかな社会建設のため，社会浄化措置を追求する。
- (7) 趙甲済「六月政変と“中産層の反乱”」（『別冊宝島・新しい韓国を知る本』JICC出版局，1987年）。
- (8) 経済企画院『4・4経済活性化総合対策』1990年4月。
- (9) たとえば『ソウル新聞』1990年8月2日付社説「経済早老化現象ハ防ガネバナラナイ」。
- (10) 沈良燮「運動圏ノ主思派」（『月刊朝鮮』1989年3月号）。
- (11) 岩野弘「台湾・李郝時代の幕開け」（『サンケイ新聞』1990年7月19日）。
- (12) 劉載天「権威主義的社会文化構造ノ克服ノタメニ」（朝鮮日報主催討論会「民主政府ニ至ル道」）（『月刊朝鮮』1989年1月号）。
- (13) 韓国の政治文化については次の著作を参考にした。①盧泰愚『普通の人びとの時代』サイマル出版会，1987年。②白完基『韓国政治・行政文化ノ理想ト現実』（『韓国民主化ノ主要争点ト課題』韓国精神文化研究院，1989年）。③朝鮮日報主催討論会「民主政府ニ至ル道」（『月刊朝鮮』1989年1月号）。
- (14) 趙甲済『軍部！』JICC出版局，1990年。趙は「彼ら（将軍）は陸軍本部の合法的命令に代わって，全斗煥の個人的な説得と指示に従い始めたのである。これが肅軍クーデターを全斗煥の勝利に帰結させた最大の要因だった」と述べている。

（野副伸一／執筆時：アジア経済研究所動向分析部主任調査研究員，現：同部次長）